



2020年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月13日

上場会社名 株式会社マーケットエンタープライズ 上場取引所 東
 コード番号 3135 URL <http://www.marketenterprise.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 泰士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 今村 健一 (TEL) 03-5159-4060
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第1四半期の連結業績(2019年7月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第1四半期	2,598	50.1	171	683.9	170	699.4	92	—
2019年6月期第1四半期	1,731	25.5	21	—	21	—	△1	—

(注) 包括利益 2020年6月期第1四半期 112百万円(899.3%) 2019年6月期第1四半期 11百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年6月期第1四半期	円 銭 17.86	円 銭 16.92
2019年6月期第1四半期	△0.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年6月期第1四半期	百万円 2,897	百万円 1,357	% 42.9
2019年6月期	2,617	1,244	44.0

(参考) 自己資本 2020年6月期第1四半期 1,244百万円 2019年6月期 1,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2020年6月期	—	—	—	—	—
2020年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日~2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	18.0	600	32.7	602	32.2	270	32.5	51.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年6月期1Q	5,208,400株	2019年6月期	5,207,800株
2020年6月期1Q	286株	2019年6月期	286株
2020年6月期1Q	5,207,598株	2019年6月期1Q	5,101,140株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当該四半期累計期間における経済情勢と当社の事業概要

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善、雇用・所得環境の改善等により、内需におきましては緩やかな回復基調が続いている一方で、米中貿易摩擦をはじめとした貿易障壁の増加や金融市場の不安定な動向等、経済情勢の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

また、個人消費につきましては、従前より引き続き節約志向や低価格志向が基軸となりながらも、その動向は必ずしも節約・低価格の一面倒なものではなく、個人の価値観や嗜好性に応じたメリハリのある消費スタイルが徐々に浸透し、その消費行動は多様化しております。

そのような社会環境下、当社グループは多様化する消費行動や賢い消費を求める消費者に対し、その人にとって最適な消費の選択肢を提供する、「リユースを核とした最適化商社」をビジョンに掲げ、その実現に向けた事業を展開しております。

② 当該四半期累計期間における業績の概況

多様化する消費行動や賢い消費を求める消費者にリーチする、積極的かつ効率的なWebマーケティング活動や各種メディアの運営、サービス展開を推進しつつも、前期より引き続き業務のオートメーション化やユーザビリティの向上等、社内業務改善を進めてまいりました。

結果として、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,598,495千円（前年同期比：50.1%増）、営業利益は171,214千円（前年同期比：683.9%増）、経常利益は170,718千円（前年同期比：699.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は92,984千円（前年同期は1,045千円の損失）となり、事業買収や事業間シナジー創出といった将来的な収益獲得に対する投資を行いながらも、大幅に伸長いたしました。

③ 報告セグメントについて

当社グループは、2017年6月期・2018年6月期を中長期的な飛躍のための戦略的投資期間と位置づけ、様々な分野において積極投資を行ってまいりましたが、前期（2019年6月期）末においては当該投資が奏功し、新規事業や付帯事業が収益軌道に乗るに至りました。その結果を受け、前期末まではネット型リユース事業（販売店舗を有しない、インターネットに特化したリユース品の買取及び販売）の単一セグメントとして経営管理・情報開示を行っていましたが、当期におきましてはビジネスモデル等の異なる事業ごとに、事業展開に即した経営管理・情報開示を行うべく、「ネット型リユース事業」「メディア事業」「モバイル通信事業」の3つの報告セグメントに区分し、セグメントごとの概況を開示することといたしました。

なお、複数セグメントによる経営管理は当期初から実施しており、それぞれのセグメントにおける前期数値を算出することが困難であるため、当期におきましてはセグメントごとの前期比較情報の記載は省略しております。

・ネット型リユース事業

当セグメントでは、販売店舗を有しない、インターネットに特化したリユース品の買取及び販売に関するサービスを展開しており、当社グループの基幹事業であります。主力サービスとして、買取においては「高く売れるドットコム」を総合買取サイトに掲げ、加えて商材別に分類された30カテゴリーの買取サイトを自社で運営しており、月間平均で約4万件の買取依頼を受領しております。一方、販売においてはヤフオク！をはじめ、楽天市場、Amazonなど、複数のマーケットプレイスへの出品に加えて、自社ECサイトであるReReを運営しております。また、当社は、リユース事業者として「大型」「高額」「大量」といった、品質担保やロジスティクスの観点からCtoC（個人間）では取引が難しい領域の商材をメインターゲットとしながらも、ニッチな商材に及ぶ幅広いカテゴリーの商材を取り扱っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、前期末に保有していた在庫を積極的に販売しつつも、買取に係るWebマーケティングの精度向上や業務プロセスの更なるIT化、標準化によって、売上規模の拡大を図るとともに業務効率化を推進いたしました。また、2019年2月に事業承継した「おいくら」（消費者と全国のリユースショップをマッチングするサイトとして不用品の買取価格を一括比較できる日本最大級のインターネットプラットフォーム）と従前から当社で展開していた「高く売れるドットコム」の連携を開始いたしました。これらの取り組みが奏功し、家電・楽器・音響機材といった既存商材カテゴリーの取引量が堅調に拡大しながらも、参入障壁が高

く市場開拓余地の大きい農機具・建機・医療機器の戦力分野が大きく伸張いたしました。これらの結果、商品在庫量を拡大しながらも、売上高は1,698,820千円、セグメント利益は166,667千円となりました。

・メディア事業

当セグメントでは、賢い消費を求める消費者に対し、その消費行動に資する有益な情報をインターネットメディアで提供するサービスを展開しており、主力サービスとしては、

- ・モノの売却や処分に関するメディア：「高く売れるドットコムMAGAZINE」
- ・モノの購入に関するメディア：「OUTLET JAPAN」「ビギナーズ」
- ・モバイル通信に関するメディア：「iPhone格安SIM通信」「SIMCHANGE」

の合計5つのメディアを運営しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、2019年8月に事業買収によって新たに加わったメディアである「SIMCHANGE」をはじめ、モバイル通信に関するメディアが好調に推移し、運営するメディアのPV（ページビュー）合計数が月間1,000万を突破するに至りました。

これらの結果、売上高は141,737千円、セグメント利益は101,555千円となりました。

・モバイル通信事業

当セグメントでは、子会社のMEモバイルが主体となり、通信費の削減に資する低価格かつシンプルで分かりやすい通信サービスを展開しております。主力サービスとしては、「カシモ（＝賢いモバイルの略称）」というブランド名のもと、通信サービスを運営しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、メディア事業とのシナジーを活かし、新規回線契約の獲得に注力するとともに、シンプルで分かりやすい料金プラン設計やWebマーケティング活動を行ってまいりました。それらが奏功し、累計契約回線数が4万件を突破するなど、前期に引き続き好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は844,853千円、セグメント利益は83,839千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて280,265千円増加し、2,897,743千円となりました。これは主に、売掛金の増加159,752千円や商品の増加31,045千円及びのれんの増加140,110千円があった一方で、現金及び預金が49,373千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債については、前連結会計年度末に比べて167,653千円増加し、1,540,608千円となりました。これは主に、買掛金の増加65,156千円や1年内返済予定の長期借入金の増加78,017千円及び長期借入金の増加246,703千円があった一方で、未払法人税等の減少147,333千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末に比べて112,611千円増加し、1,357,134千円となりました。これは主に、親株主に帰属する四半期純利益の計上92,984千円や非支配株主持分の増加19,387千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年6月期の通期連結業績予想につきましては、2019年8月14日に公表いたしました業績予想数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,166,847	1,117,473
売掛金	504,267	664,019
商品	367,659	398,705
その他	78,949	93,085
流動資産合計	2,117,723	2,273,283
固定資産		
有形固定資産	144,904	149,461
無形固定資産		
のれん	86,666	226,776
その他	22,480	21,278
無形固定資産合計	109,146	248,055
投資その他の資産	245,702	226,942
固定資産合計	499,753	624,459
資産合計	2,617,477	2,897,743
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,090	241,247
1年内返済予定の長期借入金	221,971	299,988
未払金	197,870	197,255
リース債務	11,979	12,009
未払法人税等	179,845	32,512
賞与引当金	—	11,030
受注損失引当金	6,138	5,713
その他	205,744	123,392
流動負債合計	999,639	923,147
固定負債		
長期借入金	333,823	580,526
リース債務	33,986	30,973
その他	5,505	5,961
固定負債合計	373,315	617,461
負債合計	1,372,955	1,540,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	306,375	306,495
資本剰余金	286,015	286,135
利益剰余金	559,324	652,309
自己株式	△394	△394
株主資本合計	1,151,320	1,244,545
新株予約権	1,440	1,440
非支配株主持分	91,761	111,148
純資産合計	1,244,522	1,357,134
負債純資産合計	2,617,477	2,897,743

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,731,408	2,598,495
売上原価	1,020,059	1,594,794
売上総利益	711,348	1,003,700
販売費及び一般管理費	689,507	832,486
営業利益	21,841	171,214
営業外収益		
保険配当金	136	130
為替差益	606	—
その他	458	370
営業外収益合計	1,200	501
営業外費用		
支払利息	712	996
支払補償費	383	—
解約違約金	455	—
その他	135	1
営業外費用合計	1,686	998
経常利益	21,355	170,718
特別損失		
固定資産除却損	—	201
特別損失合計	—	201
税金等調整前四半期純利益	21,355	170,516
法人税、住民税及び事業税	14,680	27,923
法人税等調整額	△4,570	30,220
法人税等合計	10,110	58,144
四半期純利益	11,245	112,371
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,290	19,387
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,045	92,984

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	11,245	112,371
四半期包括利益	11,245	112,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,045	92,984
非支配株主に係る四半期包括利益	12,290	19,387

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、ネット型リユース事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,698,820	54,821	844,853	2,598,495	—	2,598,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	86,916	—	86,916	△86,916	—
計	1,698,820	141,737	844,853	2,685,411	△86,916	2,598,495
セグメント利益	166,667	101,555	83,839	352,062	△180,848	171,214

(注) 1. セグメント利益の調整額△180,848千円には、セグメント間取引消去9,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△189,848千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2017年6月期・2018年6月期を中長期的な飛躍のための戦略的投資期間と位置づけ、様々な分野において積極投資を行ってまいりましたが、前期(2019年6月期)末においては当該投資が奏功し、新規事業や付帯事業が収益軌道に乗るに至りました。その結果を受け、前期末まではネット型リユース事業(販売店舗を有しない、インターネットに特化したリユース品の買取及び販売)の単一セグメントとして経営管理・情報開示を行っていましたが、当期におきましてはビジネスモデル等の異なる事業ごとに、事業展開に即した経営管理・情報開示を行うべく、「ネット型リユース事業」「メディア事業」「モバイル通信事業」の3つの報告セグメントに区分し、セグメントごとの概況を開示することといたしました。

なお、複数セグメントによる経営管理は当期初から実施しており、それぞれのセグメントにおける前期数値を前連結会計年度に遡って正確に抽出することが実務上困難であるため、当期におきましてはセグメントごとの前期比較情報の記載は省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの重要な変動)

「メディア事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間にSIMCHANGE事業を譲り受けたことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの計上額は150,000千円であります。